第1-4 農業保険関係業務

2. 主要な経年データ										
①主要なアウトプット(アウトカム)情報	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)									
農業保険関係業務 (1) 農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)				
(第1-4-(1)参照) (2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施 (第1-4-(2)参照)	予算額(千円)	117, 321, 504	161, 344, 943	161, 352, 705	161, 350, 000	161, 344, 590				
	決算額(千円)	403, 700	1, 015, 949	1, 552, 774	14, 758	517, 409				
	経常費用(千円)	14, 187	14, 585	12, 903	16,641	18, 100				
	経常収支(千円)	5, 575	177	△617	△2,910	△1,674				
	行政コスト(注)(千円)	△5, 549	14, 630	14, 381	16, 641	18, 152				
	従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	%108	※110	※111	※108				

(注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

3.各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中和口福	₼₩ ₽↓ æ ;	左连急索	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価				
中期目標	中期計画	年度計画	業務実績	自己評価					
 第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 農業保険関係業務 (1) 農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映(第1-4-(1)参照) (2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施(第1-4-(2)参照) 	第1-4-(1) 及び(2) を参照。	同左	同左	評定: B 2項目の小項目についてBとしたことから、中項目「4 農業保険関係業務」についてはB評価とする。	評定 B				

		<その他事項>
		_

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

第1-4-(1) 農業保険関係業務-農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映

2. 主要な経年データ 主要なアウトプット(アウトカム)情報

土要なアワトノット(ア	//ノトカム)情報							
指標等	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業共済団体等への農業 保険関係業務の周知回数	年1回以上	3回	10 回	18 回	19 回	15 回	56 回	

3. 各事業年度の業務に	こ係る目標、計画、業務実	経績、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
中期日际	中期計画		土み評価指標	業務実績	自己評価	
4 農業保険関係業	4 農業保険関係業	4 農業保険関係業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 B
務	務	務	なし	〇 農業保険関係業務について	評定:B	<評定に至った理由>
(1) 農業保険関係業	(1) 農業保険関係業	(1) 農業保険関係業		の情報提供の充実	情報提供の充実及び利用者の	中期目標及び中期計画に基づ
務についての情報	務についての情報	務についての情報	<その他の指標>	NOSAIイントラネット	意見の反映に取り組んだことか	く取組を適確に実施しているこ
提供の充実及び利	提供の充実及び利	提供の充実及び利	〇 農業共済団体等への	に、以下の情報を掲載した。	ら、Bとする。	とから、「B」評価が妥当であ
用者の意見の反映	用者の意見の反映	用者の意見の反映	農業保険関係業務の周	① 農業保険関係業務の概要		る。
信用基金の農業	信用基金の農業	信用基金の農業	知回数:年1回以上	(令和4年度版)	<課題と対応>	
保険関係業務の役	保険関係業務の役	保険関係業務の役		② 農業共済組合等の財務状	_	<指摘事項、業務運営上の課題
割や手続きについ	割や手続きについ	割や手続きについ	<評価の視点>	況調査結果		及び改善方策>
て、利用者等に対	て、利用者等に対	て、利用者等に対	利用者に対する情報提供	③ 農業保険関係業務貸付取		_
し、図表なども含め	し、図表なども含め	し、図表なども含め	の充実、意見募集を行い、	扱要領の変更		
て分かりやすい形	て分かりやすい形	て分かりやすい形	業務運営に反映させる取	④ 貸付金利の変更(53回)		<その他事項>
で周知するなど情	で周知するなど情	で周知するなど情	組は行われているか			_
報提供の充実を図	報提供の充実を図	報提供の充実を図		〇 全国会長会議等の全国会議		
るとともに、利用者	るとともに、利用者	るとともに、利用者		において、農業保険関係業務の		
からの意見募集を	からの意見募集を	からの意見募集を		業務実績等について説明した。		
幅広く定期的に行	幅広く定期的に行	幅広く定期的に行				
い、業務運営に適切	い、業務運営に適切	い、業務運営に適切		〇 利用者である農業共済団体		
に反映させる。	に反映させる。ま	に反映させる。ま		から、事業運営の実態にあわせ		
【指標】	た、相談や苦情等に	た、相談や苦情等に		て信用基金の貸付取扱要領を		
〇 農業共済団体等	対して適切に対応	対して適切に対応		見直すよう要請があり、その要		
への農業保険関係業	する。	する。		請に応じて、信用基金は貸付額		
務の周知状況	【指標】	【指標】		の算定方法や徴求書類の変更		
	〇 農業共済団体	〇 農業共済団体		を行った。		
	等への農業保険	等への農業保険		なお、意見があったものの、		
	関係業務の周知	関係業務の周知		反映していない案件はない。		
	回数:年1回以上	回数:年1回以上				

第1-4-(2) 農業保険関係業務-共済団体等に対する貸付業務の適正な実施

2. 主な経年データ

主要なアウトブット(ア	プウトカム)情報							
指標等	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
標準処理期間								
貸付審査	4日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	

3. 各事業年度の業務に	に係る目標、計画、業務実	績、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
中别日信	中期計画	平 反司四	土は評価指標	業務実績	自己評価	
(2) 共済団体等に対	(2) 共済団体等に対	(2) 共済団体等に対	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 B
する貸付業務の適	する貸付業務の適	する貸付業務の適	なし	ア 民間金融機関から融資を受	評定:B	<評定に至った理由>
正な実施	正な実施	正な実施		けるよう促進	共済団体等に対する貸付業務	中期目標及び中期計画に基づ
ア 共済団体等に	ア 共済団体等に	ア 共済団体等に	<その他の指標>	○ NOSAIイントラネッ	の適正な実施に取り組んだこと	く取組を適確に実施しているこ
対する貸付業務	対する貸付業務	対する貸付業務	なし	トや、全国会長会議等の全国	から、Bとする。	とから、「B」評価が妥当であ
は、農業共済制度	は、農業共済制度	は、農業共済制度		会議を通じて、共済団体等に		る 。
及び農業経営収	及び農業経営収	及び農業経営収	<評価の視点>	対して、民間金融機関から融	<課題と対応>	
入保険事業の円	入保険事業の円	入保険事業の円	共済団体等に対して、民間	資を受けるよう促した。	_	<指摘事項、業務運営上の課題
滑な実施を担保	滑な実施を担保	滑な実施を担保	金融機関から融資を受け			及び改善方策>
するためのセー	するためのセー	するためのセー	るよう促す取組が行われ	〇 共済団体に対し、台風被害		_
フティネットで	フティネットで	フティネットで	ているか。適正な事務処理	により被災した農業者に対		
あることを踏ま	あることを踏ま	あることを踏ま	が行われているか	する共済金の支払いに必要		<その他事項>
え、大災害時等の	え、大災害時等の	え、大災害時等の		な資金の貸付けを行った。		_
緊急的な対応を	緊急的な対応を	緊急的な対応を		貸付案件について、		
除き、信用基金か	除き、信用基金か	除き、信用基金か		・ 当該借入申込みが大災害		
ら共済団体等に	ら共済団体等に	ら共済団体等に		時等の緊急的な対応かど		
対し、民間金融機	対し、民間金融機	対し、民間金融機		うか		
関からの融資を	関からの融資を	関からの融資を		・ 緊急的な対応でない場		
受けるよう促す。	受けるよう促す。	受けるよう促す。		合、民間金融機関からの融		
その上で、共済	その上で、共済	その上で、共済		資を検討した上で信用基		
団体等に対し貸	団体等に対し貸	団体等に対し貸		金から借入れを行うこと		
付けを行う場合	付けを行う場合	付けを行う場合		とした理由		
は、迅速かつ着実	は、迅速かつ着実	は、迅速かつ着実		を内容とする調書を徴求し		
に実施するため、	に実施するため、	に実施するため、		た。		
貸付審査の適正	貸付審査の適正	貸付審査の適正				
性を確保しつつ、	性を確保しつつ、	性を確保しつつ、		○ 事務は、標準処理期間内に		
標準処理期間内	標準処理期間(4	標準処理期間(4		全て処理を行った。		
に全ての案件を	日) 内に全ての案	日) 内に全ての案				
処理する。	件を処理する。	件を処理する。		イ 適切な水準の貸付金利の設		
イ 貸付金利につ	イ 貸付金利につ	イ 貸付金利につ		定		

いては、貸付目 的、調達コスト、 市中金利等を 慮した適切る。 ウ 貸付金及び貸 付金利息にられた 期日に確実に 収する。	いては、貸付目 的、調金利等は 連に設する。 ウ 貸付金みのでは、定められた 期日に確実に 収する。	いては、貸付目 的、調達コスを 市中金利等切る。 地に設け金及び付金利息には、定められた 期日に確実に 収する。	○ 貸付金利について、農業共 済団体等にとって過大な負 担にならないよう、市中金利 と同程度の水準(借入申込み 時期に相当する全銀協日本 円TIBORレートに、一定 の率を上乗せ)に設定した。 ウ 貸付金及び貸付金利息の確 実な回収	
			7117	

第1-5 漁業災害補償関係業務

2. 主要な経年データ										
①主要なアウトプット(アウトカム)情報	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)									
漁業災害補償関係業務 (1) 漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)				
(第1-5-(1)参照) (2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施 (第1-5-(2)参照)	予算額(千円)	28, 431, 756	28, 428, 508	28, 440, 045	30, 560, 625	69, 188, 336				
	決算額(千円)	14, 149	17, 120	15, 528, 058	67, 230, 227	68, 307, 712				
	経常費用(千円)	9, 703	15, 988	20, 295	21,382	21,360				
	経常収支 (千円)	△3,820	△9,952	△9,923	51,714	49, 297				
	行政コスト(注)(千円)	2,630	15, 992	20, 417	21, 382	21, 399				
	従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	%108	※110	※111	※108				

(注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中地口 播	++#=±.æ.	在時制表	法人の業務実績	法人の業務実績・自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	業務実績	自己評価					
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項5 漁業災害補償関係業務(1)漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映(第1-5-(1)参照)(2)共済団体に対する貸付業務の適正な実施(第1-5-(2)参照)	第1-5-(1)及び(2)を参照。	同左	同左	評定: A 1項目についてA、1項目についてBとしたことから、中項目「5 漁業災害補償関係業務」についてはA評価とする。	評定 A < マアに至った理由 > 2つの小項目のうち、1項目でA、1項目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「5漁業災害補償関係業務」についてはA評価とする。				

				<その他事項>
				, C 4) ID 7-X,
				_
l	1	I	l .	

第1-5-(1) 漁業災害補償関係業務-漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映

2. 主要な経年データ

主要なアウトプット(ア	'ウトカム)情報							
指標等	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
漁業共済団体への漁業災 害補償関係業務の周知回 数	年1回以上		1回	20	2回	2回	2回	

3. 各事業年度の業	務に係る目標、計画、	業務実績、年度評価に	「係る自己評価及び主務大	至による評価		
	-h-W=1=:	左曲計画	+ /	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	
5 漁業災害補償	5 漁業災害補償	5 漁業災害補償	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 B
関係業務	関係業務	関係業務	なし	○ 漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実	評定:B	<評定に至った理由>
(1) 漁業災害補償	(1) 漁業災害補償	(1) 漁業災害補償		令和4年4月及び令和5年1月に信用基金ホームペ	情報提供の充実及び利用者	中期目標及び中期計画に
関係業務につい	関係業務につい	関係業務につい	<その他の指標>	ージに掲載しているリーフレットを更新。	の意見の反映に取り組んだこ	基づく取組を適確に実施
ての情報提供の	ての情報提供の	ての情報提供の	○ 漁業共済団体への	利用者の利便性向上の観点から、諸規程の改正など	とから、Bとする。	していることから、
充実及び利用者	充実及び利用者	充実及び利用者	漁業災害補償関係業	について信用基金ホームページに関係者専用ページを		「B」評価が妥当であ
の意見の反映	の意見の反映	の意見の反映	務の周知回数:年1	設置して掲載した。	<課題と対応>	る。
信用基金の漁	信用基金の漁	信用基金の漁	回以上	また、利用者等に対し情報提供の充実を図る観点か	_	
業災害補償関係	業災害補償関係	業災害補償関係		ら、業務統計年報をホームページ上に掲載した。		<指摘事項、業務運営上
業務の役割や手	業務の役割や手	業務の役割や手		https://www.jaffic.go.jp/guide/gyosai/index.html		の課題及び改善方策>
続きについて、	続きについて、	続きについて、	<評価の視点>			_
利用者等に対	利用者等に対	利用者等に対	利用者に対する情報提	〇 漁業災害補償関係業務運営委員会で各委員からご報		
し、図表なども	し、図表なども	し、図表なども	供の充実、意見募集を	告いただいた漁業被害の状況等の情報を、信用基金は		<その他事項>
含めて分かりや	含めて分かりや	含めて分かりや	行い、業務運営に反映	各県域の被害状況の把握や今後の資金ニーズの把握、		_
すい形で周知す	すい形で周知す	すい形で周知す	させる取組は行われて	借入額の予測に活用した。		
るなど情報提供	るなど情報提供	るなど情報提供	いるか	なお、意見があったものの、反映していない案件は		
の充実を図ると	の充実を図ると	の充実を図ると		ない。		
ともに、利用者	ともに、利用者	ともに、利用者				
からの意見募集	からの意見募集	からの意見募集				
を幅広く定期的	を幅広く定期的	を幅広く定期的				
に行い、業務運	に行い、業務運	に行い、業務運				
営に適切に反映	営に適切に反映	営に適切に反映				
させる。	させる。また、相	させる。また、相				
	談や苦情等に対	談や苦情等に対				
【指標】	して適切に対応	して適切に対応				
〇 漁業共済団体	する。	する。				
への漁業災害補償	【指標】	【指標】				
関係業務の周知状	〇 漁業共済団	〇 漁業共済団				
況	体への漁業災	体への漁業災				

害補償関係業			
務の周知回 数:年1回以			
i i i	上		

第1-5-(2) 漁業災害補償関係業務-共済団体に対する貸付業務の適正な実施

_	> +. 42 + - N +
7	主な経年データ

主要なアウトプット(アウトカム)情報 (参考) 30 年度 令和元年度 2年度 3年度 4年度 (参考情報) 指標等 達成目標 平成 29 年度 (2018年度) (2019年度) (2020年度) (2021年度) (2022年度) 当該年度までの累積値等、必要な情報 (2017年度) 標準処理期間 貸付審査 100% 100% 100%

つ タ東衆ケ帝の衆政に	こ係る目標、計画、業務実	2隻 生度証価に係る白コ	評価及び主務大臣による評価			
				法人の業務事	 績・自己評価	主務大臣による評価
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	上がた正にの の計画
(2) 共済団体に対す	(2) 共済団体に対す	(2) 共済団体に対す	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 A
る貸付業務の適正	る貸付業務の適正	る貸付業務の適正	なし	○ 共済団体に対し、民間金融機	<mark>評定:A</mark>	<評定に至った理由>
な実施	な実施	な実施		関から融資を受けるよう促し	共済団体等に対する貸付業務	中期目標及び中期計画に基づ
ア 共済団体に対	ア 共済団体に対	ア 共済団体に対	<その他の指標>	たが、市中銀行等からの借入れ	の適正な実施に取り組んだこと	く取組を適確に実施することは
する貸付業務は、	する貸付業務は、	する貸付業務は、	なし	に要する時間や借入金額につ	に加え、以下の事項を実施したこ	もとより、深刻な不漁や魚価の
漁業災害補償制	漁業災害補償制	漁業災害補償制		いてスムーズな対応が困難で	とから、Aとする。	大幅な下落により、想定を上回
度の円滑な実施	度の円滑な実施	度の円滑な実施	<評価の視点>	あることから、信用基金が貸付		る規模の漁業共済金の支払が必
を担保するため	を担保するため	を担保するため	共済団体に対して、民間金	けを行うことになった。	(自己評価の考え方)	要となり、支払財源の国庫負担
のセーフティネ	のセーフティネ	のセーフティネ	融機関から融資を受ける	事務は、標準処理期間内に全	不漁の継続や、新型コロナウイ	分が一時的に不足する事態とな
ットであること	ットであること	ットであること	よう促す取組が行われて	て処理を行った。	ルス感染症の影響による多くの	ったところ、法人が主体的に民
を踏まえ、大災害	を踏まえ、大災害	を踏まえ、大災害	いるか。適正な事務処理が		魚種における需要減退及び価格	間金融機関から資金を調達し、
時等の緊急的な	時等の緊急的な	時等の緊急的な	行われているか	〇 貸付日から償還期間までの	低迷により、第4期中期目標や中	これを漁業共済団体に貸し付け
対応を除き、信用	対応を除き、信用	対応を除き、信用		期間に応じ、借入申込み受理日	期計画の策定時において想定し	る取組を行った(令和4年度新
基金から共済団	基金から共済団	基金から共済団		前に公表されている直近の当	ていなかった規模の漁業共済に	<mark>規貸付金 71 億円)。</mark>
体に対し、民間金	体に対し、民間金	体に対し、民間金		該期間に相当する全銀協日本	よる支払が生じることとなり、令	このことにより、漁業災害補
融機関からの融	融機関からの融	融機関からの融		円 TIBOR レートに 0.35%上乗	和4年度においても国が漁業共	償制度の安定的かつ円滑な実施
資を受けるよう	資を受けるよう	資を受けるよう		せした利率を適用した。	済団体に支払うべき保険金の支	<mark>に貢献したことから、「A」評</mark>
促す。	促す。	促す。			払不足が生じた。このような中、	<mark>価が妥当である。</mark>
その上で、共済	その上で、共済	その上で、共済		〇 貸付金及び貸付金利息につ	出資金等の水準を大きく超える	
団体に対し貸付	団体に対し貸付	団体に対し貸付		いては、共済団体から定められ	貸付けを実施するため、国・漁済	<指摘事項、業務運営上の課題
けを行う場合は、	けを行う場合は、	けを行う場合は、		た期日に回収した。	連との借入希望額についての緊	及び改善方策>
迅速かつ着実に	迅速かつ着実に	迅速かつ着実に			密な連絡体制の構築や、民間金融	_
実施するため、貸	実施するため、貸	実施するため、貸		○ これらに加えて、貸付業務に	機関から必要額を安定的に調達	
付審査の適正性	付審査の適正性	付審査の適正性		ついて、令和4年度中の貸付金	するための働きかけ等に努めた	<その他事項>
を確保しつつ、標	を確保しつつ、標	を確保しつつ、標		の最高残高は 188 億円であっ	ことが、安定した貸付けの実施を	_
準処理期間内に	準処理期間(4	準処理期間(4		たが、この水準は、昭和39年	可能とし、漁業共済制度の安定的	
全ての案件を処	日) 内に全ての案	日) 内に全ての案		の制度創設以来最高の残高水	運営に大きく寄与したこと。	
理する。	件を処理する。	件を処理する。		準であり、漁業災害補償関係業		
イ 貸付金利につ	イ 貸付金利につ	イ 貸付金利につ		務に対する出資金及び利益剰	<課題と対応>	
いては、貸付目	いては、貸付目	いては、貸付目		余金の計約60億円の2倍を超	_	

的、調達コスト、	的、調達コスト、	的、調達コスト、	える水準での借入れを行った	
市中金利等を考	市中金利等を考	市中金利等を考	上での貸付けであった。このよ	
慮した適切な水	慮した適切な水	慮した適切な水	うに、国・漁済連との借入希望	
準に設定する。	準に設定する。	準に設定する。	額についての緊密な連絡体制	
ウ 貸付金及び貸	ウ 貸付金及び貸	ウ 貸付金及び貸	の構築や、民間金融機関から必	
付金利息につい	付金利息につい	付金利息につい	要額を安定的に調達するため	
ては、定められた	ては、定められた	ては、定められた	の働きかけ等に努めたことに	
期日に確実に回	期日に確実に回	期日に確実に回	よって、出資金等の水準を大き	
収する。	収する。	収する。	く超える貸付けを安定して実	
			施することを可能とした。	
			○ さらに、業務方法書上の貸付	
			限度額について、第4期中期目	
			標期間に緊急避難的な対応が	
			必要となったことを踏まえ、第	
			5期中期目標の開始に向けて、	
			貸付限度額のあり方について	
			の検討を行い、出資額の4倍と	
			定めていた貸付限度額を、漁業	
			共済団体への安定的・機動的な	
			資金供給が行えるよう「共済金	
			又は再共済金の支払に必要な	
			額」に変更し、業務方法書の変	
			更を行った(令和5年3月22	
			日認可)。	

第2-1 事業の効率化(平成29年度対比5%以上の事業費の削減)

2. 主な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標		考) 9 年度 年度) 決算	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
事業費(百万円)	ı	10, 567	4, 383	4, 120	4, 490	3,513	3, 354	2,970	
うち保険金(農業)	_	6, 946	2, 291	2, 394	2,464	2,001	1,934	1,761	
保証保険事業助成金(農業)	_	28	28	28	28	279	474	418	令和2年度から、助成内容、助成額及 び計上科目を見直したところであり、 前年度と数値の継続性はない。
代位弁済費(林業)	_	1,200	673	525	642	419	116	260	
求償権回収事業委託費(林業)	_	20	14	10	7	26	28	14	
保険金(漁業)	_	2, 358	1,363	1,147	1,336	692	679	395	
保証保険事業助成金(漁業)	_	14	14	15	14	96	123	122	令和2年度から、助成内容、助成額及 び計上科目を見直したところであり、 前年度と数値の継続性はない。
削減率(計画値)	中期目標の 比で 5 %以_		成 29 年度		-	_	-	1	_
29 年度予算に対する削減率(実績値)	_	_	_	61.0%	57.5%	66.8%	68.3%	<mark>71.9%</mark>	5ヵ年の平均削減率は65.1%。

3. 各事業年度の業務に	[係る目標、計画、業務実	績、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
中别日信	中期可回	十反司四	土谷計画目標	業務実績	自己評価	
第4 業務運営の効	第2 業務運営の効	第2 業務運営の効	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 <mark>A</mark>
率化に関する事項	率化に関する目標	率化に関する目標	〇 事業費削減率	○ 平成30年度から令和4年度	<mark>評定:A</mark>	<評定に至った理由>
	を達成するためと	を達成するためと		までの5年間の29年度予算に	中期目標期間中の事業費の平	中期目標及び中期計画に基づ
	るべき措置	るべき措置	<その他の指標>	対する平均削減率は、65.1%で	均削減率は、65.1%であり、定	く取組を適確に実施することに
1 事業の効率化	1 事業の効率化	1 事業の効率化	なし	あり、中期目標期間を通じて定	量的指標(5%以上)の達成度	より、令和4年度の事業費の削
事業費(保険金、	事業費(保険金、	事業費(保険金、		量的指標(5%以上)を達成し	合が120%以上となった。	減率は平成 29 年度比で 71.9%で
代位弁済費、回収奨	代位弁済費、回収奨	代位弁済費、回収奨	<評価の視点>	た。	また、保険金支払ないしは代位	あり、事業費削減の目標値の達
励金、求償権管理回	励金、求償権管理回	励金、求償権管理回	事業費の削減が図られて		弁済費の支出の抑制に向けて、各	成度合が 120%以上となったこと
収助成及び求償権	収助成及び求償権	収助成及び求償権	いるか	○ 事業費(保険金、代位弁済費、	勘定において精力的に取組を行	<mark>から、「A」評価が妥当であ</mark>
回収事業委託費)に	回収事業委託費)に	回収事業委託費)を		保証保険事業助成金及び求償	ったことから、Aとする。	<mark>る。</mark>
ついては、中期目標	ついては、中期目標	削減する。		権回収事業委託費)の令和4年		

の期間中に、平成 29	の期間中に、平成 29		度支出実績は 29 億 70 百万円	<課題と対応>	<指摘事項、業務運営上の課題
年度比で5%以上	年度比で5%以上		であり、事業費トータルでみて	_	及び改善方策>
削減する。	削減する。		平成 29 年度予算対比で 71.9%		_
<想定される外部要			の削減であった。		
因>					<その他事項>
・ 保険金及び代位			○ 農業・漁業の各基金協会との		_
弁済費について			事前協議の徹底、適正な引受審		
は、経済情勢、国			査の実施等を通じて保険金支		
際環境の変化、災			払ないしは代位弁済費の支出		
害の発生、法令の			の抑制に精力的に取り組んだ		
変更等の影響を			こと (第1-1-(3)、第1-		
受けるものであ			2-(3)及び第1-3-(2)		
るため、評価にお			を参照) により、上記のとおり		
いて考慮するも			大幅な削減率になったものと		
のとする。			考えられる。		

第2-2 経費支出の抑制(平成29年度対比20%以上の一般管理費の抑制)

2. 主な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)		30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
		予算	決算						
一般管理費(A)(百万円)		2,011	1, 679	1,723	1,860	1,813	1,879	1,607	
うち削減対象外経費(B)		1,599	1, 387	1,379	1,531	1,556	1,579	1, 434	
一般管理費(削減対象)(A – B)		412	292	345	329	257	299	173	
削減率(計画値)	中期目標の期間中に、平成 29 年度 比で 20%以上削減		-	-	_	-			
29 年度予算に対する削減率	年度予算に対する削減率		_	16.3%	20.2%	37.5%	27.3%	<mark>57.9%</mark>	5ヵ年の平均削減率は31.8%。

3. 各事業年度の業務に	- 係る目標、計画、業務実	議、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
中和口捶	中期計画	生典計画	→ ±>≅で圧1と1番	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	
2 経費支出の抑制	2 経費支出の抑制	2 経費支出の抑制	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 <mark>A</mark>
(1) 業務の見直し及	業務の見直し及	業務の見直し及	○ 一般管理費削減率	〇 平成30年度から令和4年度	<mark>評定:A</mark>	<評定に至った理由>
び効率化を進め、全	び効率化を進め、全	び効率化を進め、全		までの5年間の29年度予算に	中期目標期間中の29年度予算	中期目標及び中期計画に基づ
ての支出について、	ての支出について、	ての支出について、	<その他の指標>	対する平均削減率は、31.8%で	に対する平均削減率は、31.8%で	く取組を適確に実施することに
当該支出の要否を	当該支出の要否を	当該支出の要否を	なし	あり、定量的指標(20%以上)	あり、定量的指標(20%以上)の	より、令和4年度の一般管理費
検討するとともに、	検討するとともに、	検討するとともに、		を達成した。	達成度合が120%以上となった。	(削減対象)の削減率は平成 29
以下の措置を講じ	以下の措置を講じ	以下の措置を講じ	<評価の視点>		また、経費支出の抑制に向け	年度比で 57.9%であり、経費支
ること等により、一	ること等により、一	ること等により、一	一般管理費の削減に向け	(1) 経費支出の抑制に向けた取	て、精力的に取組を行ったことか	出の抑制の目標値の達成度合が
般管理費(人件費、	般管理費(人件費、	般管理費(人件費、	た取組は行われているか	組	ら、Aとする。	120%以上となったことから、
租税公課、事務所賃	租税公課、事務所賃	租税公課、事務所賃		○ 経費支出の抑制につなが		「A」評価が妥当である。
料、外部との不正通	料、外部との不正通	料、外部との不正通		るものとして、主に以下の	<課題と対応>	
信の検知に必要な	信の検知に必要な	信の検知に必要な		取組を行った。	_	<指摘事項、業務運営上の課題
経費、最高情報セキ	経費、最高情報セキ	経費、最高情報セキ		・ 役職員に対する費用対		及び改善方策>
ュリティアドバイ	ュリティアドバイ	ュリティアドバイ		効果等のコスト意識の徹		_
ザーの設置に必要	ザーの設置に必要	ザーの設置に必要		底として、「一般管理費の		
な経費、特殊要因に	な経費、特殊要因に	な経費、特殊要因に		経費抑制の取組み」につ		<その他事項>
より増減する経費	より増減する経費	より増減する経費		いて、役職員専用掲示板		_
及び中期目標期間	及び中期目標期間	及び中期目標期間		において周知した。		
中に新たに実施す	中に新たに実施す	中に新たに実施す		・ 物品調達等に係る少額		
る取組(第3の1の	る取組(第1の1の	る取組 (第1の1の		随意契約について、見積		
(1)及び(2)のイの	(1)及び(2)のイの	(1)及び(2)のイの		り合わせに比べ競争原理		

取組に限る。)に要	取組に限る。)に要	取組に限る。)に要	が働き契約金額が低く抑	Г	Г
サる経費を除く。)	取組に限る。)に安 する経費を除く。)	取組に限る。)に安 する経費を除く。)	が働き契約並額が低く抑 えられるオープンカウン		
については、中期目	については、中期目	を抑制する。	ター方式を実施し、支出		
標の期間中に、平成	標の期間中に、平成	(1) 役職員に対し、	の抑制に努めた。		
29 年度比で 20%以	29 年度比で 20%以	費用対効果等の	・ 個別業務単位ごとの予		
上抑制する。	上抑制する。	コスト意識を徹	算執行状況について、勘		
アー役職員に対し、	工が前する。 (1)役職員に対し、	コスト 息識を 版 底させる。	定ごとに業務計画や過去		
費用対効果等の		低させる。 (2) 業務実施方法	ルことに来物計画 7週云 の支出実績等を勘案した		
コスト意識を徹	費用対効果等の コスト意識を徹	を見直す。	「予算執行見込」を策定		
エスト 忠誠 と版 底させる。	ころで 急戦を 脈	(3) 個別業務単位	し、支出実績を確認する		
イ業務実施方法	(2) 業務実施方法	ごとの予算執行	など、適正に期中管理を		
を見直す。	を見直す。	状況の期中管理	行った。		
ウの個別業務単位	(3) 個別業務単位	が が が 新 中 旨 垤 を 徹底 する。	11 7/20		
ごとの予算執行	ことの予算執行	で IBXIEV み の。	〇 令和4年度はシステム更		
状況の期中管理	状況の期中管理		新に伴う支払いが発生しな		
を徹底する。	を徹底する。		かったこともあり、一般管理		
(2) 人件費(退職手当	G 187157 A 00		費(人件費等削減対象外とさ		
及び法定福利費を			れる経費は含まない。)の支		
除く。また、人事院			出実績は、1億73百万円で、		
勧告を踏まえた給			平成29年度予算対比57.9%		
与改定部分を除			の大幅な削減となった。		
く。) については、政					
府の方針を踏まえ			(2) 人件費の効率化		
つつ、適切に対応す			第4-2を参照。		
る。			7J7 2 2 2 / mo		
また、給与水準に					
ついては、国家公務					
員の給与水準を十					
分考慮し、手当を含					
め役職員給与の在					
り方について厳し					
く検証した上で、対					
国家公務員地域・学					
歴別指数(地域・学					
歴別法人基準年齢					
階層ラスパイレス					
指数)が中期目標期					
間中は、毎年度 100					
を上回らない水準					
とし、給与水準の適					
正化に取り組むと					
ともに、検証結果や					
取組状況を公表す					
ప 。					

第2-3 調達方式の適正化

2. 主な経	年データ															
評価対象となる指標		(参考) 平成 29 年度 達成目標 (2017 年度)		9 年度	30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		2年度 (2020年度)		3年度 (2021年度)		4年度 (2022年度)		(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
			実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比		
一般競争	件数	_	8件	73%	17件	77%	22 件	76%	19 件	76%	9件	82%	14 件	67%	81 件	構成比 75%
等入札	金額(百万円)	_	44	63%	197	88%	1,363	94%	328	75%	170	92%	1,650	95%	3,707 百万円	92%
随意契約	件数	_	3件	27%	5件	23%	7件	24%	6件	24%	2件	18%	7件	33%	27 件	25%
随息关初	金額(百万円)	_	26	37%	27	12%	86	6%	112	25%	15	8%	83	5%	323 百万円	8%
合計	件数	_	11 件	100%	22 件	100%	29 件	100%	25 件	100%	11件	100%	21 件	100%	108 件	100%
口可	金額(百万円)	_	69	100%	224	100%	1,448	100%	440	100%	185	100%	1,733	100%	4,030百万円	100%

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
中州口伝	中級可圖	平反 川 凹	土み計画出示	業務実績	自己評価			
3 調達方式の適正	3 調達方式の適正	3 調達方式の適正	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 <mark>A</mark>		
化	化	化	なし	(1)調達等合理化計画	<mark>評定:A</mark>	<評定に至った理由>		
調達に係る契約	調達に係る契約	調達に係る契約		ア 令和4年6月に策定した	これまで1者応札・1者応募の	調達方式の適正化に向け、公		
については、「独立	については、「独立	については、「独立	<その他の指標>	令和4年度調達等合理化計	改善に向けて様々な取組を行っ	正性・透明性をより一層確保し		
行政法人における	行政法人における	行政法人における	なし	画に基づき、一般競争入札等	てきたが、より一層の競争性のあ	た調達を実現するため、入札方		
調達等合理化の取	調達等合理化の取	調達等合理化の取		の着実な実施、1 者応札・1	る契約の締結を徹底するため、新	法について、複数の者の入札・		
組の推進について」	組の推進について」	組の推進について」	<評価の視点>	者応募の改善の取組、合理的	たに令和4年度の調達等合理化	応募がなく、1者応札・1者応		
(平成 27 年 5 月 25	(平成 27 年 5 月 25	(平成 27 年 5 月 25	調達に係る契約について	な調達の実施等に取組み、調	計画において、過去の類似業務に	募となった場合には手続きを中		
日総務大臣決定)及	日総務大臣決定)及	日総務大臣決定)及	の政府の方針を踏まえて、	達方式の適正化を図った。	おける応札者や入札等関係資料	断し、再度公告を行うという法		
び国における取組	び国における取組	び国における取組	適正な調達に向けた取組	令和4年度の一般競争入	を受領したが応札のなかった者	人独自の取組を引き続き徹底し		
(「公共調達の適正	(「公共調達の適正	(「公共調達の適正	は行われているか	札等は 14 件、16 億 50 百万	などから、仕様書の作成などに必	たことはもとより、この取組の		
化について」(平成	化について」(平成	化について」(平成		円で、契約全体に対する割合	要な情報を継続的に収集すると	徹底により、法人の調達事例に		
18 年8月25日付け	18年8月25日付け	18年8月25日付け		は、件数で 67%、金額で 95%	ともに、信用基金の業務内容など	おいて、全入札案件の落札価格		
財計第 2017 号財務	財計第 2017 号財務	財計第 2017 号財務		であった。	の情報を提供し、積極的な競争参	と最高入札価格との差の合計が		
大臣通知))等を踏	大臣通知))等を踏	大臣通知))等を踏		なお、1者応札・1者応募	加者の掘り起こしに努めること	約 56 百万円生じるなど、複数名		
まえ、以下の事項を	まえ、以下の事項を	まえ、以下の事項を		となった入札は、なかった	とし、この方針に沿って着実に取	による応札の効果が発現してい		
着実に実施する。	着実に実施する。	着実に実施する。		(3年度 0件)。	組を行った結果、1 者応札・1 者	ると認められることから、		
(1) 調達等合理化計	(1) 調達等合理化計	(1) 調達等合理化計		また、随意契約は7件、83	応募となった入札は、令和3年度	「A」評価が妥当である。		
画	画	画		百万円で、契約全体に対する	に引き続き0件となったことか			
ア 信用基金が毎	ア 信用基金が毎	アニ信用基金が策		割合は、件数で33%、金額で	ら、Aとする。	<指摘事項、業務運営上の課題		
年度策定する調	年度策定する調	定する調達等合		5%であった。		及び改善方策>		
達等合理化計画	達等合理化計画	理化計画に基づ		イ業務内容の把握や企画提	<課題と対応>	_		
に基づき、一般競	に基づき、一般競	き、一般競争入札		案書・技術提案書の作成業務	_			
争入札等(競争入	争入札等(競争入	等(競争入札及び		等に必要な準備期間の十分		<その他事項>		
札及び企画競争・	札及び企画競争・	企画競争・公募)		な確保に努めるため、令和4		_		
公募)を着実に実	公募)を着実に実	を着実に実施す		年度に発注予定の入札につ				

施する。

- イ 調達等合理化計画を踏まえた取組状況をウェブサイトに公表し、フォローアップを実施する。
- (2) 調達に係る推進 体制の整備

施する。

- イ 調達等合理化 計画を踏まえた 取組状況をウム ブサイトに公子 し、フォローア プを実施する。
- (2) 調達に係る推進 体制の整備

- ウ会りる理般にが法れ確約の、理般にが法れ確約の、理般にが法れ確約の表情が法れ確約の表情が法れ確約のる。

る。

- イ 調達等合理化計画を踏まえた取組状況をウェブサイトに公表し、フォローアップを実施する。
- (2) 調達に係る推進 体制の整備

いて、事前に信用基金ウェブ サイトにて公表するととも に、令和4年度に締結した契 約に係る情報について、契約 情報取扱公表要領に基づき、 信用基金ウェブサイトにて 公表した。

また、1者応札・1者応募 の改善のフォローアップと して、各調達案件について、 改善項目ごとに取組状況の 確認を行った。

○予定されている契約の事 前公表

https://www.jaffic.go.j
p/procurement/index.htm
|

- ○競争入札の公表

 https://www.jaffic.go.j

 p/procurement/procureme
 nt/competitive.html
- ○随意契約の公表 https://www.jaffic.go.j p/procurement/procureme nt/voluntary.html
- ア 令和4年度調達等合理化 計画(案)、令和3年度調達 等合理化計画の自己評価 (案)及び個々の契約案件の

(2) 調達に係る推進体制の整備

- 等合理化計画の自己評価 (案)及び個々の契約案件の 事後点検については、契約監 視委員会(令和4年5月10 日開催)で審議を受け承認さ れた。
- イ 総括理事(総務担当)を委員長とする契約審査委員会により調達等合理化に取り組むこととしており、契約監視委員会(令和4年5月10日開催)において、契約審査委員会の取組状況等について審議を受け承認された。

		その際委員より示された、		Ī
		① 情報システム関係業務		
		の調達では、物品役務の調		
		達に比べ声がけ数を多く		
		しても、必ずしも入札参加		
		者は増えていないことか		
		ら、声がけを有効なものと		
		するため、声がけのタイミ		
		ングや周知する内容など		
		具体策があるのか。		
		② 令和3年度の契約実績		
		のうち落札率が 50%未満		
		の契約案件について、予定		
		価格の設定は適切だった		
		か。		
		③ 総合評価落札方式で、評		
		価時において特にどのよ		
		うな点に留意したか。		
		④ 「重点的に取り組む分		
		野」の中の「1者応札・1		
		者応募の改善の取組状況」		
		日本の表現では、日本の表現では、日本の表現である。		
		このいて、「心券予定者が このいて、「心券予定者が 入札等の手続きや企画提		
		案書等の作成に必要な準		
		備期間の確保に努めた」と		
		記載されているが、具体的		
		に取り組んだ内容はどの		
		ようなものか。		
		との意見について、総務課が		
		以下のことを指示すること		
		により対応した。		
		① 今後の調達においては、		
		信用基金での過去の類似		
		業務における応札者や入		
		札等関係資料を受領した		
		が応札のなかった業者な		
		どから、仕様書の作成・見		
		直しに当たり必要な情報		
		■ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		
		を継続的に収集するとと もに、信用基金の業務内容		
]		などの情報を提供するなどの情報を提供するなどのでは、本品性の領点		
		ど、公正性・透明性の観点		
		を確保しつつ、積極的な競		
		争参加者の掘り起こしに		
		努めること。		\sqcup
	•		•	

	② 予定価格については、市	
	場価格のあるものはカタ	
	ログ等を用いて設定して	
	いること。また、中央官庁	
	及び他の独立行政法人の	
	調達仕様書と比較検討し	
	た結果、競争を阻害してい	
	た可能性があると考えら	
	れる条件について、見直し	
	を行うこと。	
	③ 情報システム関係業務	
	については、総合評価落札	
	方式で調達を実施してお	
	り、その評価にあたり、現	
	行システムの理解度を求し	
	める評価項目を削除する	
	とともに、総合評価要領を	
	中央官庁の総合評価基準	
	と同レベルのものとし、か	
	つ、評価項目を加点方式に	
	することで、新規参入者に	
	対し、既存業者が有利とな	
	る評価項目にならないよ	
	う、応札者の技術力を公平	
	に判断すること。	
	④ 総務課が事前に調達ま	
	でのスケジュールのチェ	
	ックを行い、早期の声がけ	
	等を行うことで、応募予定	
	者が入札等の手続きや企	
	画提案書等の作成を行う	
	ために必要な準備期間を	
	確保すること。	
	MILINIO DE CO	
	ウ 契約審査委員会の審査対	
	プー 実利番直安員会の番直列	
	件について、随意契約とする	
	理由が妥当か(「契約事務取	
	扱細則第 34 条第 1 項なお書	
	きの随意契約によることが	
	できる具体的な事例」(平成	
	30年1月31日制定) に該当	
	しているか)等の審査を受け	
	承認された。	
	エ 1者応札・1者応募の防止	
<u> </u>		